

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第58期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	名古屋電機工業株式会社
【英訳名】	NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 干場 敏明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区横堀町1-36
【電話番号】	052(443)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 江州 秀人
【最寄りの連絡場所】	愛知県あま市篠田面徳29-1
【電話番号】	052(443)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 江州 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,597,389	14,417,994	12,015,520	-	-
経常利益又は経常損失 () (千円)	290,282	1,082,909	652,365	-	-
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	338,106	1,568,245	786,410	-	-
包括利益 (千円)	313,654	1,560,593	631,099	-	-
純資産額 (千円)	9,580,197	7,989,472	7,328,241	-	-
総資産額 (千円)	15,412,655	16,029,192	13,083,767	-	-
1株当たり純資産額 (円)	1,589.75	1,325.78	1,216.06	-	-
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	56.10	260.24	130.50	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	49.8	56.0	-	-
自己資本利益率 (%)	3.6	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	6.2	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,532	775,022	3,162,499	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	463,508	438,813	199,292	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,240	1,107,179	2,365,005	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,714,949	1,608,292	2,206,494	-	-
従業員数 (人)	388	383	388	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(53)	(49)	(-)	(-)

(注) 1. 当社は、連結子会社である株式会社インフォメックスを平成25年4月1日を効力発生日として吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第57期より連結財務諸表は作成しておりません。よって第57期及び第58期は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4. 第55期及び第56期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

5. 第55期及び第56期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	13,498,152	14,229,085	11,768,521	14,304,129	15,006,342
経常利益又は経常損失 () (千円)	309,708	1,059,240	711,146	760,633	571,672
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	394,385	1,523,196	824,653	839,957	643,266
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,135,365
発行済株式総数 (株)	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,202,000
純資産額 (千円)	9,293,638	7,747,963	7,048,489	7,838,272	9,411,775
総資産額 (千円)	15,091,048	15,762,135	12,788,312	14,113,128	14,909,908
1株当たり純資産額 (円)	1,542.20	1,285.71	1,169.64	1,300.76	1,531.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	65.43	252.76	136.84	139.39	106.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	49.2	55.1	55.5	63.1
自己資本利益率 (%)	4.3	-	-	11.3	7.5
株価収益率 (倍)	5.3	-	-	2.9	4.8
配当性向 (%)	7.6	-	-	3.6	4.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,185,237	1,047,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	58,189	133,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	31,205	16,932
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	3,418,716	2,254,333
従業員数 (人)	384	379	382	393	404
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(52)	(48)	(46)	(45)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期、第55期及び第56期においては、連結財務諸表を作成しておりますので、第56期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第57期においては、持分法を適用する関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 第58期においては、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、持分法を適用した場合の投資利益は記載を省略しております。

5. 第54期、第57期及び第58期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

6. 第55期及び第56期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

7. 第55期及び第56期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向は記載しておりません。

8. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和33年 5月	名古屋市中村区蘇鉄町に名古屋電機商事株式会社を設立し、汎用電機品及び受配電機器の販売を開始する。
昭和34年 3月	業務拡大を目的として株式会社名古屋変圧器製作所を吸収合併する。
昭和34年 7月	制御機器製造を開始し、商号を名古屋電機工業株式会社と改称すると共に、本社を名古屋市中川区横堀町に移転する。
昭和38年 4月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に板金部品の生産を目的として木田工場を開設する。
昭和41年 9月	東京都渋谷区富ヶ谷に東京出張所を開設する。
昭和41年12月	日本初の遠隔操作による電光情報盤を開発し、第1号機を建設省岐阜国道工事事務所に納入する。
昭和45年 7月	東京出張所を東京営業所（現東京支店）に昇格し、東京都中央区八丁堀に移転する。
昭和45年10月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に技術研究所を開設する。
昭和46年 6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所（現大阪支店）を開設する。
昭和49年 8月	建設業法による一般建設業及び特定建設業の建設大臣許可を受ける。
昭和51年 8月	電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づき電気工事業の登録を愛知県にする。
昭和54年 8月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に生産の増強を目的として美和工場を開設する。
昭和58年 6月	大阪支店を大阪市福島区海老江に移転する。
昭和60年 9月	技術研究所を総合研究所（現検査装置事業本部）に改称し、三重県桑名郡多度町（現三重県桑名市多度町）に移転する。
昭和62年 5月	全国エリアを網羅する営業拠点の整備が全て整う。
平成 3年 6月	車載標識車等の販売強化を目的とし、日本車載標識株式会社を設立する。
平成 4年 5月	日本車載標識株式会社を株式会社インフォメックスと改称する。
平成 9年 6月	検査装置事業部門においてISO9001認証を取得する。
平成12年 1月	情報装置事業部門においてISO9001認証を取得する。
平成12年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成15年12月	検査装置事業部門においてISO14001認証を取得する。
平成18年12月	情報装置事業部門においてISO14001認証を取得する。
平成19年12月	愛知県海部郡七宝町（現愛知県あま市七宝町）に板金加工の生産効率向上を目的として七宝工場を建設し、木田工場の機能を移転。
平成21年10月	東京都中央区八丁堀に検査装置事業部門の東京営業所を開設する。
平成22年12月	検査装置事業部門の機能を集約し、開発効率向上を目的として美和工場（愛知県あま市）に移転する。
平成23年 4月	中国の無錫に検査装置事業部門の中国連絡事務所を開設する。
平成24年 2月	大阪府福島区海老江に検査装置事業部門の大阪営業所を開設する。
平成24年12月	神奈川県川崎市川崎区本町に神奈川営業所を開設する。
平成25年 1月	石川県金沢市駅西新町に金沢支店を開設する。
平成25年 4月	株式会社インフォメックスを吸収合併する。
平成25年 4月	LED照明及び散光式警光灯の販売を開始する。
平成25年10月	新潟県新潟市中央区に新潟支店を開設し、金沢支店を金沢営業所へ改称する。
平成26年 6月	インドのカルナカタ州に情報装置事業部門関連の施設・設備及びそれらに付随するサービスの提供を目的とした合弁会社Zero-Sum ITS Solutions India Private Limitedを設立する。
平成27年 2月	第一実業株式会社と検査装置事業部門において資本業務提携契約を締結する。

3【事業の内容】

当社の事業は、情報装置システムの製造販売を行う情報装置事業と、実装プリント基板や鋳造品など金物の検査装置の製造販売を行う検査装置事業に分かれております。

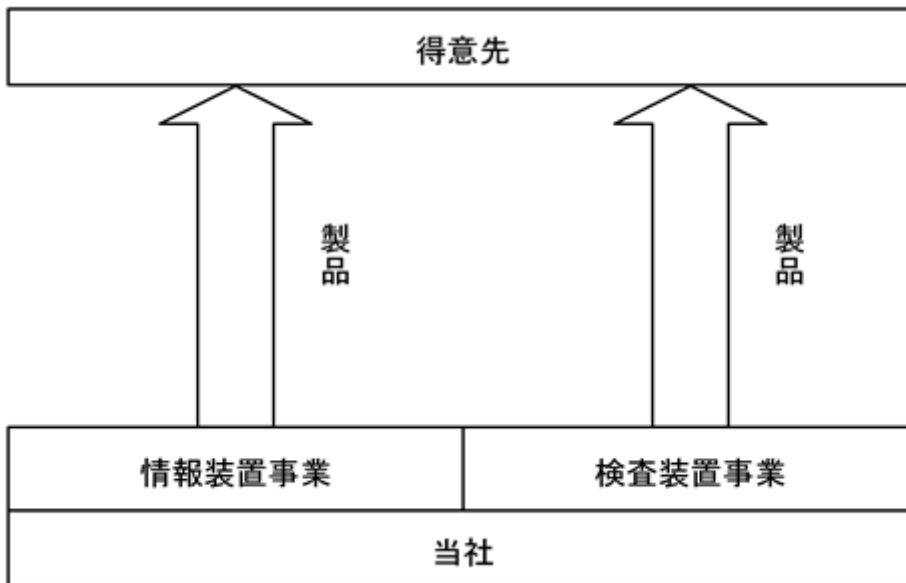
情報装置事業における主要製品は、ITS（高度道路交通システム）の開発分野に様々な側面で係わる道路交通に関連した「情報収集」から「情報処理」及び「情報提供」までを行うシステム製品が大半であります。また、自然災害監視システムのほか、LED照明及び散光式警光灯の販売を行っております。

検査装置事業における主要製品は、電子機器の小型・軽量、高性能化に対応し、レーザー、X線、画像処理などの技術を使用したプリント基板のはんだ付け外観検査装置、実装部品検査装置の他、鋳造品など金物の表面不良や内部欠陥を検査する検査装置であります。

セグメントの主要製品を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
情報装置事業	LED式情報（道路・河川等）システム トンネル防災システム 移動情報車・車載標識 LED照明・散光式警光灯 駐車場案内システム 「道の駅」情報提供システム 気象・防災監視システム 可変規制標識システム 保守管理等
検査装置事業	基板検査装置 金物検査装置

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社は関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
404(45)	41.8	17.0	5,955,873

セグメントの名称	従業員数(人)
情報装置事業	306 (37)
検査装置事業	62 (3)
全社(共通)	36 (5)
合計	404 (45)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究開発部門に所属している従業員数であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年11月に結成され、従業員中238人は名古屋電機工業労働組合を組織しております。また、その他に名古屋電機工業分会が組織されております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格下落の影響やアベノミクス効果による円安、株高などを背景に緩やかな回復基調が続きました。また、復興需要、政府の経済対策などを背景に、公共投資は底堅く推移しました。一方、海外景気の下振れ懸念などにより依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。しかしながら、幅広い顧客向け受注活動を行ったことにより、売上は堅調に推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかな回復基調が続く一方、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。また、検査装置事業の技術力・販売力・グローバルサポート体制を強化し事業の拡大を図るため、平成27年2月18日付で第一実業株式会社と資本業務提携契約を締結しました。

これらの結果、当事業年度におきましては、売上高150億6百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益5億41百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益5億71百万円（前年同期比24.8%減）、当期純利益6億43百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

高速道路会社向け案件を中心に大型案件だけでなく小型案件の獲得にも注力したことや、東日本大震災の復興需要などがあり、受注と売上については着実に積み上げることができました。また、自社開発した超薄型散光式警光灯の販売も開始しました。損益面につきましては、競争の激化により採算性が厳しい状況のなか受注済案件の契約金額増額やコスト削減などにより改善しました。

この結果、売上高137億44百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益17億19百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

・検査装置事業

既存のはんだ付け外観検査装置やX線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いました。一方、他社との競争に打ち勝つため、顧客ニーズにマッチした製品開発、改良を進めてまいりましたが、新製品をタイムリーに投入することができず売上は低調に推移しました。また、重点的に製品開発に投資したため収益性は悪化しました。

この結果、売上高12億61百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失5億6百万円（前年同期は1億54百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ、11億64百万円減少（前年同期は13億50百万円の増加）し、22億54百万円となりました。これは主に、営業活動、投資活動によるキャッシュ・フローが支出となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は10億47百万円（前年同期は11億85百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が6億37百万円の増加要因はあるものの、売上債権の増加13億23百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億33百万円（前年同期は58百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億84百万円の増加要因はあるものの、有形固定資産の取得による支出2億45百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は16百万円（前年同期は31百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額30百万円、自己株式の取得による支出21百万円の減少要因はあるものの、株式の発行による収入70百万円の増加要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
情報装置事業(千円)	14,033,325	8.0
検査装置事業(千円)	1,315,252	9.7
合計(千円)	15,348,578	6.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格にて算出しております。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	12,153,621	22.0	6,085,124	20.7
検査装置事業	1,231,572	4.1	220,684	12.0
合計	13,385,194	20.2	6,305,809	20.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
情報装置事業(千円)	13,744,659	6.0
検査装置事業(千円)	1,261,682	6.0
合計(千円)	15,006,342	4.9

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本高速道路株式会社	901,284	6.3	3,219,767	21.5
国土交通省	2,059,279	14.4	2,078,146	13.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

政府は福島・被災地復興の加速や地域経済再生（ローカル・アベノミクス）などの経済政策に取り組んでおります。また、東京オリンピック、パラリンピックの開催に向けた公共投資の増加や、老朽化した橋梁、トンネル等の社会インフラの再構築など当社事業において一部には明るい材料もあります。一方、民間の設備投資は持ち直しつつあるものの、本格的な回復には時間がかかるとされております。このような状況下、当社を取り巻く環境は、引き続き一定の市場規模は期待が持てますが、新規参入企業も加わったことで、さらなる競争激化が予想されます。このため、既存市場での収益を確保しつつ、新規市場を開拓することが、当社の課題と認識しております。

そのために、全社一丸となって幅広い顧客向け対応力を強化するとともに、外部環境の変化にマッチした高付加価値商品を開発し、商品力を強化してまいります。また、さらなるコスト競争力強化、品質向上のため、生産性向上プロジェクトの取り組みを続けてまいります。今後も製造、販売、サービス網のグローバル化をはじめとし、成長戦略に向け積極的に投資してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 上半期と下半期の業績について

当社の主要事業である情報装置事業において、道路整備による新規供用路線に関連した物件は、その開通時期に販売実績が連動しますが、基本的には「単年度発注、単年度納め」であり、多くの物件が予算執行期間の年度後半に施工確認が集中する傾向があります。そのため、当社の売上高は下半期、特に期末に集中する傾向があり、利益についても同様な傾向があります。

(2) 政府の道路整備計画や財政政策等の影響について

情報装置事業における製品の大半は道路交通に係る情報装置関連であり、エンドユーザーは道路管理者（国土交通省、各高速道路会社、地方公共団体等）が中心であることから、官公庁への依存度が高くなっております。そのため、当社の実績は政府の整備計画等に基づく支出や財政政策等の影響を受ける可能性があります。

(3) 特定市場の環境変動による影響について

検査装置事業における主要顧客は、自動車関連やエレクトロニクス機器関連の顧客が多いことから、顧客が属する市場の景気低迷や、設備投資の抑制等により、受注の減少及び収益性の低下等の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年2月18日開催の取締役会において、株式会社第一メカテック（本社：埼玉県川口市、代表取締役社長：小椋隆典、第一実業株式会社100%出資子会社）からの一部事業の譲受けを決議し、同日付で平成27年4月1日を効力発生日とした事業譲受けに係る契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社は技術に関し、「自社開発製品をユーザーに販売する」「技術力アップのための人材教育」が社長方針として明示されております。

そこで、情報装置事業ではITS情報装置カンパニー技術本部技術部が、検査装置事業ではFA検査装置カンパニー技術部が、また両事業の研究開発を横断的に担当する開発本部が中心となり、各々新技術、新製品、製品改良等を重ねております。

当事業年度における研究開発費の総額は、5億17百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 情報装置事業

主な研究開発活動としましては、次世代道路情報装置の開発や画像処理技術を活かした交通量計測システムの開発を行っております。また、産学官連携の共同開発として、気象に関するセンサーの開発も行っております。

(2) 検査装置事業

主な研究開発活動としましては、より高精細な3次元X線検査装置の開発の他、画像処理計測能力及び操作性を向上した基板検査装置の開発を行っております。また、リチウムイオン電池の電極を検査、計測する装置の開発にも取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、110億79百万円（前年同期104億82百万円）となり、5億96百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が増加（前年同期比14億15百万円増）したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、38億30百万円（前年同期36億30百万円）となり、2億円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が増加（前年同期比2億25百万円増）したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、53億71百万円（前年同期53億39百万円）となり、32百万円の増加となりました。これは主に、支払手形が減少（前年同期比1億76百万円減）したものの、賞与引当金（前年同期比1億30百万円増）、前受金（前年同期比1億19百万円増）が増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、1億26百万円（前年同期9億35百万円）となり、8億8百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金が減少（前年同期比8億70百万円減）したことによるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、94億11百万円（前年同期78億38百万円）となり、15億73百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用による影響額8億32百万円、当期純利益6億43百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億64百万円減少（前年同期は13億50百万円の増加）し、22億54百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益6億37百万円、減価償却費2億23百万円の増加要因はあるものの、売上債権の増加13億23百万円の減少要因によるものです。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は150億6百万円（前年同期比4.9%増）、売上総利益は25億70百万円（前年同期比0.4%減）となり、売上総利益率は17.1%（前年同期比0.9ポイント減）となりました。売上高については、情報装置事業において、主に高速道路会社の案件が増加したことにより増収となりました。また、損益面においては、低下した受注価格に対応すべくコスト削減に注力しましたが、品質コストが増加したことや、検査装置の研究開発を重点的に行ったことから収益性は悪化しました。

販売費及び一般管理費は、製品保証引当金繰入額、賞与引当金繰入額が増加したことなどにより20億28百万円（前年同期比9.4%増）を計上し、営業利益は5億41百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

また、当社の保有する投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益66百万円を特別利益に計上しました。

これらの結果、当期純利益は6億43百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産及び技術の効率化と品質向上並びに生産能力の拡充を図りました。設備投資金額は4億12百万円であり、情報装置事業で2億34百万円、検査装置事業で65百万円及び全社（共通）で1億12百万円であります。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (愛知県 あま市)	全社 (共通)他	組立工場 プレス・ 製罐工場	308,919	175,215	1,225,129 (38,770)	133,080	1,842,345	304(45)
東京支店他 (東京都 中央区)	情報装置 事業他	事務所	128,495	238	419,517 (4,692)	9,773	558,025	98(-)
多度工場 (三重県 桑名市)	情報装置 事業他	組立工場	33,390	62,681	237,683 (13,857)	8,254	342,010	2(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,202,000	6,202,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株(注)
計	6,202,000	6,202,000	-	-

(注) 平成27年5月26日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月9日 (注)	170,000	6,202,000	35,360	1,135,365	35,360	1,055,735

(注) 有償第三者割当

発行価格 416円

資本組入額 208円

割当先 第一実業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	75	-	-	322	410	-
所有株式数(単元)	-	919	11	1,234	-	-	3,976	6,140	4,000
所有株式数の割合(%)	-	14.97	0.18	20.09	-	-	64.76	100	-

(注) 1. 自己株式58,090株は、「個人その他」欄に58単元と「単元未満株式の状況」欄に90株を含めて記載しております。

2. 平成27年5月26日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29 - 1	645,000	10.39
服部正裕	名古屋市千種区	564,400	9.10
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1 - 38 - 1	540,000	8.70
服部哲二	名古屋市西区	440,000	7.09
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄3 - 8 - 20	292,000	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	286,000	4.61
福谷桂子	名古屋市千種区	254,000	4.09
第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11 - 19	170,000	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	144,000	2.32
牧野弘和	千葉県習志野市	84,000	1.35
計	-	3,419,400	55.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,140,000	6,140	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,202,000	-	-
総株主の議決権	-	6,140	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1 - 36	58,000	-	58,000	0.94
計	-	58,000	-	58,000	0.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月17日～平成26年12月17日)	70,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	52,000	21,684,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	18,000	8,316,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.7	27.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.7	27.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	58,090	-	58,090	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、また、ROEも意識しながら安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	30,719	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	505	355	316	441	510
最低(円)	320	305	250	296	333

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	464	498	480	429	449	510
最低(円)	382	400	404	407	411	425

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	FA検査装置 カンパニー担当	干 場 敏 明	昭和23年7月19日生	平成21年3月 当社入社 平成21年4月 常務執行役員オプトエレクトロ ニクス事業部長 平成21年6月 常務取締役兼執行役員オプトエ レクトロニクス事業部長 平成22年6月 代表取締役社長兼執行役員経営 管理本部長 平成24年4月 代表取締役社長兼情報・検査装 置事業本部長 平成25年4月 代表取締役社長 平成25年6月 代表取締役社長兼検査装置事業 本部長 平成25年10月 代表取締役社長 平成26年10月 代表取締役社長兼FA検査装置カン パニー社長 平成27年1月 代表取締役社長兼FA検査装置カン パニー担当（現任）	(注)3	3,000
代表取締役 常務	ITS情報装置カンパ ニー 工事ソリュー ション本部担当 兼 ITS情報装置カンパ ニー 工事ソリュー ション本部長 兼 企画部長	服 部 高 明	昭和51年11月27日生	平成12年4月 当社入社 平成20年11月 オプトエレクトロニクス事業部 課長 平成21年4月 執行役員オプトエレクトロニク ス事業部事業推進室長 平成21年6月 取締役兼執行役員オプトエレク トロニクス事業部事業推進室長 平成22年4月 取締役兼執行役員オプトエレク トロニクス事業部長 平成24年4月 取締役 東京支店担当 平成26年4月 取締役兼ITS情報装置カンパ ニー社長兼ITS情報装置カンパ ニー事業推進室長兼FA検査装置 カンパニー担当 平成26年6月 代表取締役専務兼ITS情報装置 カンパニー社長兼ITS情報装置 カンパニー事業推進室長兼FA検 査装置カンパニー担当 平成26年10月 代表取締役専務兼ITS情報装置 カンパニー社長 平成27年4月 代表取締役専務兼ITS情報装置 カンパニー 工事ソリューショ ン本部担当兼ITS情報装置カン パニー本部長兼企画部長 平成27年6月 代表取締役常務兼ITS情報装置 カンパニー 工事ソリューショ ン本部担当兼ITS情報装置カン パニー工事ソリューション本部 長兼企画部長（現任）	(注)3	26,000
常務取締役	ITS情報装置 カンパニー担当 兼 インフォメックス カンパニー担当 兼 ITS情報装置 カンパニー長	浅 野 和 夫	昭和24年11月15日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年5月 購買部長 平成18年5月 生産本部長兼生産管理部長兼製 造2部長 平成19年10月 執行役員工事部長 平成20年4月 執行役員工事サービス本部長 平成21年4月 常務執行役員工事サービス本部 長 平成23年6月 取締役兼執行役員情報装置事業 本部工事サービス本部長 平成24年4月 取締役兼情報・検査装置事業本 部副事業本部長 平成25年4月 取締役兼情報事業本部長 検査 装置事業本部担当 平成25年6月 常務取締役兼情報事業本部長兼 インフォメックス事業本部長 平成25年10月 常務取締役兼情報事業本部長 平成26年4月 常務取締役兼ITS情報装置カン パニー副社長兼インフォメック スカンパニー担当 平成27年4月 常務取締役兼ITS情報装置カン パニー担当兼インフォメックス カンパニー担当兼ITS情報装置 カンパニー長（現任）	(注)3	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営管理本部担当	江州 秀人	昭和30年2月8日生	平成23年6月 当社入社 平成23年10月 執行役員情報装置技術担当 平成24年4月 上席理事 情報・検査装置事業本部付情報装置技術担当 平成25年4月 上席理事情報事業本部付企画担当 平成25年6月 取締役 経営品質推進室兼技術開発室兼技術本部担当 平成25年10月 取締役 経営品質推進室兼技術本部担当 平成26年4月 取締役 経営品質推進室兼管理本部担当 平成27年4月 取締役 経営管理本部担当(現任)	(注)3	-
取締役	ITS情報装置カンパニー 技術本部担当兼 ITS情報装置カンパニー 生産本部担当兼 ITS情報装置カンパニー 生産本部長	磯野 弘一	昭和30年4月21日生	平成21年8月 当社入社 オプトエレクトロニクス事業部 生産管理部長 平成23年4月 情報装置事業本部生産本部 副本部長 平成24年4月 情報装置事業本部生産本部長 平成25年4月 ITS情報装置カンパニー 生産本部長 平成27年6月 取締役兼ITS情報装置カンパニー 技術本部担当兼ITS情報装置カンパニー 生産本部担当兼ITS情報装置カンパニー 生産本部長(現任)	(注)3	-
取締役	ITS情報装置カンパニー 営業本部担当兼 ITS情報装置カンパニー 営業本部長	本多 正俊	昭和37年11月29日生	平成5年8月 当社入社 平成13年4月 情報装置事業本部 札幌営業所長 平成20年4月 情報装置事業本部 東京支店長 平成22年4月 情報装置事業本部営業本部 副本部長 平成24年4月 情報装置事業本部営業本部長 平成26年10月 ITS情報装置カンパニー 営業本部長兼東京支店長 平成27年6月 取締役兼ITS情報装置カンパニー 営業本部担当兼ITS情報装置カンパニー 営業本部長(現任)	(注)3	2,000
取締役		赤澤 義文	昭和43年3月13日生	平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成18年1月 露木法律事務所(現 露木・赤澤法律事務所)にパートナー弁護士として入所 平成25年6月 監査役 平成27年6月 取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		間瀬 憲治	昭和23年3月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年5月 技術部長 平成13年6月 取締役兼技術本部副本部長兼技術部長 平成14年5月 取締役兼技術本部長兼技術部長 平成18年6月 取締役兼生産本部長兼工事サービス本部長 平成19年4月 取締役 生産本部担当 平成20年4月 取締役兼情報管理室長 平成22年6月 顧問 平成23年3月 参与 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	23,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		榎 泰 邦	昭和21年5月11日生	昭和43年4月 外務省入省 平成3年2月 在オーストラリア日本国大使館 公使 平成5年2月 デトロイト総領事 平成7年2月 欧州共同体日本代表部 公使 平成9年2月 大臣官房文化交流部長 平成12年1月 中近東アフリカ局長 平成12年1月 特命全権大使 南アフリカ国 平成15年12月 特命全権大使 インド国 平成19年11月 外務省退官 平成23年11月 株式会社サン・アンド・サン ズ・コンサルタンツ代表取締役 社長就任 平成27年6月 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		市 原 裕 也	昭和35年7月2日生	昭和60年10月 監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入 所 平成元年4月 公認会計士登録 平成9年8月 監査法人トーマツ(現 有限責 任監査法人トーマツ)社員就任 平成12年10月 トーマツコンサルティング株式 会社(現 デロイトトーマツコ ンサルティング合同会社)代表 取締役社長就任 平成24年1月 市原裕也公認会計士事務所開設 同所所長就任 平成27年6月 監査役(現任)	(注)5	-
計						63,000

- (注) 1. 取締役 赤澤義文は社外取締役であります。
2. 監査役 榎泰邦及び市原裕也は社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「正々堂々」を経営理念とし、透明度の高いより効率的な経営体制を整えることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営の公正性や経営責任の明確化が経営課題の一つと位置づけ体制整備を優先課題として取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

・取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む7名の取締役で構成され、毎月1回の定例会を開催しております。取締役会では、経営方針・経営戦略等の重要事項に関する意思決定及び重要な報告を行っております。

なお、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

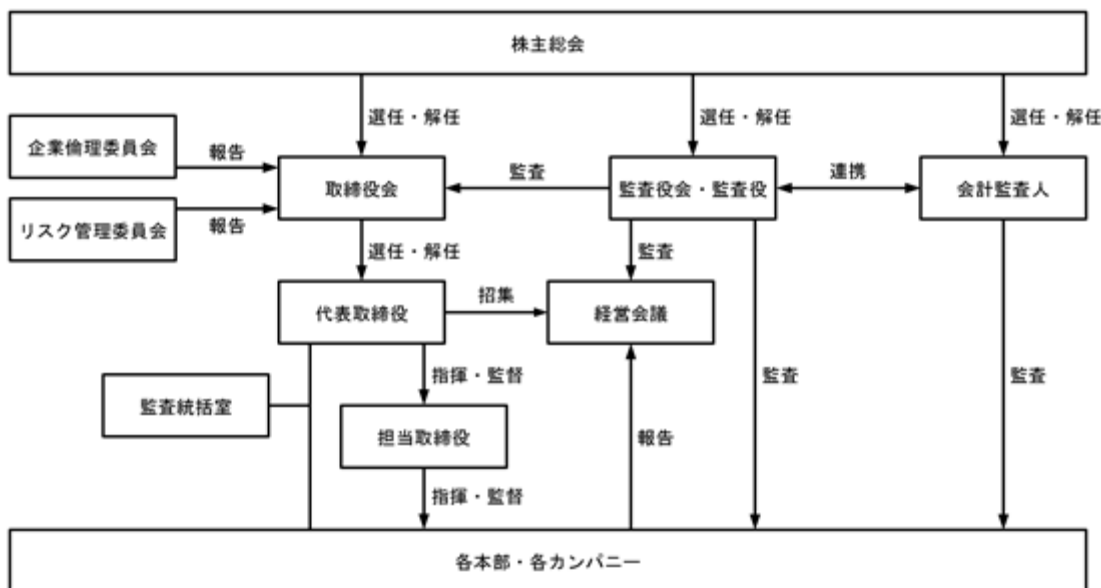
・監査役会

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会や経営会議をはじめ重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を十分に監視しております。

・経営会議

会社業務の全般的な執行方針を協議するため取締役ならびに各カンパニーの社長、副社長及び各本部長で構成される経営会議を設置し、毎月1回開催しております。

当社の体制・内部統制の関係は、次のとおりであります。



□ 当該体制を採用する理由

当社は、適法かつ迅速、適切な意思決定ならびに経営監視をするために上記体制を採用しております。

八 その他の企業統治に関する事項

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役職員の法令順守を図るため、企業倫理方針を定めるとともに、企業倫理委員会は、倫理規程に基づき、コンプライアンス行動指針の遵守、研修の実施等により、全役職員のコンプライアンスの徹底を推進しております。

企業倫理ヘルプラインを設置し、企業倫理等に反する行為の未然防止と早期解決を図っております。

全役職員は、コンプライアンス行動指針を遵守し、反社会的勢力と一切関係を持っておりません。また、必要に応じて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとり、反社会的勢力の排除に努めております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款及び社内規程等に従い、適切に管理、保存しております。また、必要に応じて、定款、社内規程等の見直しを行っております。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規程に従い、継続的発展を脅かすリスクに対し、リスク管理委員会を組織し、適切なリスク管理体制の構築と維持に努めております。

情報管理規程に従い、情報の適切な活用及びそのリスク低減をするために、情報管理課が中心になり、情報システム管理体制の構築と維持に努めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、適宜取締役会を開催して審議・決定しております。

各部門に明確な目標値を設定し、その達成と収益の確保を図るため、年度計画を策定し、それに基づき経営会議を組織し業績管理を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人を置く場合は、その人事異動、人事考課については監査役の同意を得るものとしております。

監査役を補助する使用人は、監査役の要請に基づき補助を行う際は、監査役の指揮命令のみに従うものとしております。取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当該事実に関することを速やかに監査役に報告する体制になっております。

取締役は全社的に影響を及ぼす重要な事実及び重要事項に関して取締役が決定した内容を速やかに監査役に報告する体制になっております。

監査役は、取締役会その他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める体制になっております。

監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制になっております。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の請求した場合は、監査役が職務執行に必要なと明らかに認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとなっております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長、取締役、会計監査人、内部監査人とそれぞれ意見交換を適宜開催しております。

経営管理本部は監査役の事務を補助しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査統括室が「監査実施要領」に基づき各本部及び支店営業所に対して定期的を実施しております。監査統括室は監査役に対して適宜報告をしております。

監査役監査につきましては、監査役会にて策定された監査計画に基づいて、取締役会等重要な会議への出席等により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人とは意見交換を適宜開催しております。

また、監査統括室、監査役は、当社のリスク管理委員会の下部組織で財務報告の信頼性を確保するために活動しているJ-SOX委員会に参加し、その活動を監視しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大中康宏、城卓男で有限責任監査法人トーマツに属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14人、その他3人であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役赤澤義文氏は、弁護士として企業法務に精通し、過去に当社社外監査役として公正かつ客観的な立場から適切な助言をいただいております。取締役会の意思決定に際して適切な助言を行うことができるものと判断し、選任しております。同氏は露木・赤澤法律事務所のパートナー弁護士ですが、露木・赤澤法律事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係、及び取引関係その他利害関係はなく、一般株主様と利益相反が生じるおそれはないと判断し、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

社外監査役榎泰邦氏は、外交官としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、選任しております。同氏は株式会社サン・アンド・サンズ・コンサルタンツの代表取締役社長であります。株式会社サン・アンド・サンズ・コンサルタンツと当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役市原裕也氏は、公認会計士としての高い専門性を、当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、選任しております。同氏は市原裕也公認会計士事務所の代表であります。市原裕也公認会計士事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はいずれも定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125,387	89,172	-	24,465	11,750	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,400	13,500	-	900	1,000	2
社外役員	6,200	4,800	-	400	1,000	2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、世間水準及び経営内容、従業員給与等のバランスを考慮し、株主総会が決定した報酬等の総額の限度内において取締役会又は監査役協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 896,851千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機株式会社	107,000	138,886	取引関係維持
カネ美食品株式会社	45,012	134,045	企業価値向上を目的とした相互保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	274,000	127,684	金融機関との関係強化
株式会社ジーフット	63,000	113,400	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	81,648	金融機関との関係強化
大成株式会社	69,500	52,125	企業価値向上を目的とした相互保有
キムラユニティー株式会社	54,000	50,598	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社オリバー	38,000	46,170	企業価値向上を目的とした相互保有
徳倉建設株式会社	246,000	33,456	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ドミー	56,000	27,272	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社名古屋銀行	41,000	16,523	金融機関との関係強化
三菱UFJリース株式会社	30,000	15,180	取引関係維持
株式会社ヤマナカ	23,200	14,500	企業価値向上を目的とした相互保有
東洋電機株式会社	1,000	262	企業価値向上を目的とした相互保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機株式会社	21,400	175,694	取引関係維持
株式会社ジーフット	99,600	132,468	企業価値向上を目的とした相互保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	244,000	120,902	金融機関との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	107,092	金融機関との関係強化
キムラユニティー株式会社	54,000	55,080	企業価値向上を目的とした相互保有
大成株式会社	69,500	54,210	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社オリバー	38,000	53,276	企業価値向上を目的とした相互保有
徳倉建設株式会社	246,000	48,954	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ドミー	56,000	27,328	企業価値向上を目的とした相互保有
三菱UFJリース株式会社	30,000	17,850	取引関係維持
株式会社名古屋銀行	41,000	16,359	金融機関との関係強化
株式会社ヤマナカ	23,200	15,845	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社内田洋行	27,000	9,936	取引関係維持
東洋電機株式会社	1,000	316	企業価値向上を目的とした相互保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

当社は、取締役の員数について、8人以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

イ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

八 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418,716	2,254,333
受取手形	414,036	441,115
売掛金	5,355,869	6,771,169
製品	-	1,126
仕掛品	2,569,565	2,497,922
原材料及び貯蔵品	566,183	645,668
前渡金	3,336	1,497
前払費用	34,442	30,868
繰延税金資産	-	106,408
未収入金	120,202	328,544
その他	335	907
貸倒引当金	442	546
流動資産合計	10,482,244	11,079,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,289,387	1,289,593
減価償却累計額	2,442,132	2,457,356
建物(純額)	457,255	440,237
構築物	144,577	163,542
減価償却累計額	128,773	132,973
構築物(純額)	15,804	30,568
機械及び装置	592,302	745,513
減価償却累計額	530,351	510,167
機械及び装置(純額)	61,951	235,346
車両運搬具	10,461	13,231
減価償却累計額	8,486	10,441
車両運搬具(純額)	1,974	2,789
工具、器具及び備品	1,141,749	1,203,469
減価償却累計額	1,050,577	1,064,575
工具、器具及び備品(純額)	91,172	138,893
土地	1,882,330	1,882,330
リース資産	8,668	15,904
減価償却累計額	2,049	3,689
リース資産(純額)	6,619	12,215
有形固定資産合計	2,517,107	2,742,380
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	159,566	119,007
無形固定資産合計	161,966	121,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,913,289	1,896,851
関係会社株式	-	22,000
前払年金費用	-	29,122
繰延税金資産	11,085	-
その他	27,435	19,130
投資その他の資産合計	951,809	967,104
固定資産合計	3,630,884	3,830,892
資産合計	14,113,128	14,909,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,971,745	2,795,729
買掛金	415,264	343,936
未払金	763,548	870,143
未払費用	120,503	145,375
未払法人税等	86,400	28,600
前受金	319,385	439,099
預り金	11,086	13,677
賞与引当金	323,181	454,028
役員賞与引当金	17,200	22,270
製品保証引当金	85,878	148,321
工事損失引当金	2 96,548	2 22,773
その他	128,611	87,480
流動負債合計	5,339,354	5,371,436
固定負債		
繰延税金負債	-	46,730
退職給付引当金	870,357	-
役員退職慰労引当金	49,610	57,780
その他	15,533	22,185
固定負債合計	935,500	126,696
負債合計	6,274,855	5,498,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,135,365
資本剰余金		
資本準備金	1,020,375	1,055,735
資本剰余金合計	1,020,375	1,055,735
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	2,858,104	4,303,359
利益剰余金合計	5,533,106	6,978,361
自己株式	3,484	25,168
株主資本合計	7,650,001	9,144,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,271	267,482
評価・換算差額等合計	188,271	267,482
純資産合計	7,838,272	9,411,775
負債純資産合計	14,113,128	14,909,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,304,129	15,006,342
売上原価		
当期製品製造原価	1 11,895,416	1 12,603,344
合計	11,895,416	12,603,344
他勘定振替高	2 173,060	2 166,033
製品期末たな卸高	-	1,126
売上原価合計	3, 4 11,722,356	3, 4 12,436,184
売上総利益	2,581,773	2,570,157
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,660	20,443
役員報酬	125,180	110,967
給料及び賞与	759,585	769,133
賞与引当金繰入額	114,027	152,869
役員賞与引当金繰入額	17,200	19,350
製品保証引当金繰入額	56,053	116,726
退職給付費用	27,404	32,829
役員退職慰労引当金繰入額	9,660	13,750
法定福利費	143,461	149,011
旅費及び交通費	100,501	102,708
減価償却費	33,002	32,949
研究開発費	1 84,579	1 87,085
その他	354,205	420,448
販売費及び一般管理費合計	1,854,522	2,028,273
営業利益	727,251	541,884
営業外収益		
受取利息	589	528
受取配当金	19,977	18,138
廃材処分収入	13,181	8,754
不動産賃貸料	3,908	5,400
雑収入	11,586	14,832
営業外収益合計	49,243	47,655
営業外費用		
支払保証料	12,460	12,083
事故関連費用	2,094	1,949
減価償却費	-	3,159
雑損失	1,307	674
営業外費用合計	15,862	17,867
経常利益	760,633	571,672

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 25	5 3,902
投資有価証券売却益	153,365	66,815
抱合せ株式消滅差益	279,752	-
特別利益合計	433,143	70,718
特別損失		
固定資産売却損	6 34	6 449
固定資産除却損	7 5,502	7 3,949
減損損失	8 212,486	-
特別損失合計	218,023	4,399
税引前当期純利益	975,753	637,991
法人税、住民税及び事業税	81,243	55,882
法人税等調整額	54,553	61,157
法人税等合計	135,796	5,275
当期純利益	839,957	643,266

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,913,889	41.4	5,215,021	41.0
労務費		2,261,290	19.1	2,509,251	19.7
外注加工費		3,731,364	31.5	3,954,261	31.1
経費		954,409	8.0	1,050,894	8.3
当期総製造費用		11,860,954	100.0	12,729,429	100
期首仕掛品たな卸高		763,746		569,565	
合計		12,624,700		13,298,995	
期末仕掛品たな卸高		569,565		497,922	
他勘定振替高	2	159,718		197,728	
当期製品製造原価		11,895,416		12,603,344	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費(千円)	161,806	139,759
旅費交通費(千円)	237,870	258,778
運送費(千円)	149,110	170,937

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
保証費(千円)	73,044	108,697
研究開発費(千円)	84,579	87,085
その他(千円)	2,094	1,945

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,048,279	4,723,280	3,390	6,840,269	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,048,279	4,723,280	3,390	6,840,269	
当期変動額									
新株の発行								-	
剰余金の配当					30,131	30,131		30,131	
当期純利益					839,957	839,957		839,957	
自己株式の取得							94	94	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	809,825	809,825	94	809,731	
当期末残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,858,104	5,533,106	3,484	7,650,001	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	208,219	208,219	7,048,489
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	208,219	208,219	7,048,489
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			30,131
当期純利益			839,957
自己株式の取得			94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,948	19,948	19,948
当期変動額合計	19,948	19,948	789,782
当期末残高	188,271	188,271	7,838,272

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,858,104	5,533,106	3,484	7,650,001	
会計方針の変更による累積的影響額					832,118	832,118		832,118	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	3,690,222	6,365,224	3,484	8,482,119	
当期変動額									
新株の発行	35,360	35,360						70,720	
剰余金の配当					30,129	30,129		30,129	
当期純利益					643,266	643,266		643,266	
自己株式の取得							21,684	21,684	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	35,360	35,360	-	-	613,136	613,136	21,684	662,172	
当期末残高	1,135,365	1,055,735	275,001	2,400,000	4,303,359	6,978,361	25,168	9,144,292	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	188,271	188,271	7,838,272
会計方針の変更による累積的影響額			832,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	188,271	188,271	8,670,390
当期変動額			
新株の発行			70,720
剰余金の配当			30,129
当期純利益			643,266
自己株式の取得			21,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,211	79,211	79,211
当期変動額合計	79,211	79,211	741,384
当期末残高	267,482	267,482	9,411,775

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	975,753	637,991
減価償却費	242,413	223,640
減損損失	212,486	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	104
賞与引当金の増減額(は減少)	191,646	130,847
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,200	5,070
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,024	62,442
工事損失引当金の増減額(は減少)	139,827	73,775
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,226	38,239
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,160	8,170
受取利息及び受取配当金	20,567	18,667
抱合せ株式消滅差損益(は益)	279,752	-
投資有価証券売却損益(は益)	153,365	66,815
有形固定資産売却損益(は益)	8	3,452
有形固定資産除却損	5,502	3,949
売上債権の増減額(は増加)	349,759	1,323,365
たな卸資産の増減額(は増加)	207,302	8,968
仕入債務の増減額(は減少)	258,509	256,248
未払消費税等の増減額(は減少)	33,187	42,019
その他	39,892	195,510
小計	1,189,673	954,848
利息及び配当金の受取額	20,567	18,667
保険金の受取額	1,042	936
法人税等の支払額	30,434	112,282
法人税等の還付額	4,389	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,237	1,047,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154,116	245,530
有形固定資産の売却による収入	51	1,810
無形固定資産の取得による支出	76,671	42,055
投資有価証券の取得による支出	-	9,943
投資有価証券の売却による収入	290,052	184,973
関係会社株式の取得による支出	-	22,000
その他	1,125	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,189	133,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	70,720
自己株式の取得による支出	94	21,684
配当金の支払額	30,126	30,146
その他	985	1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,205	16,932
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,212,221	1,164,383
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,728	3,418,716
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	138,765	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,418,716	2,254,333

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

移動平均法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～45年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売目的ソフトウェア 3年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づく見積額のほか、特定の製品については個別に見積った額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、当社の年金資産見込額が、退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が832,118千円減少し、利益剰余金が832,118千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、135.44円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。また、当事業年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以降実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「会員権」(当事業年度は772千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」772千円は、「投資その他の資産」の「その他」に組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、損益計算書で区分掲記していた「支払手数料」(当事業年度は120千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外費用」の「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」10千円は、「営業外費用」の「雑損失」に組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	87,308千円	82,791千円
土地	688,091	688,091
投資有価証券	353,088	386,820
計	1,128,488	1,157,703

上記に対応する債務はありません。

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
仕掛品に係るもの	4,626千円	3,715千円

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	- 千円	40,600千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	293,601千円	517,792千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	14,396千円	85,207千円
機械及び装置	95,183	51,260
ソフトウェア	53,302	28,855
その他	10,177	709
計	173,060	166,033

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	17,580千円	3,088千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,425千円	46,973千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	- 千円	3,812千円
工具、器具及び備品	25	90
計	25	3,902

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	34千円	449千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	220千円	198千円
構築物	-	324
機械及び装置	39	1,687
工具、器具及び備品	124	694
ソフトウェア	3,662	-
撤去費	1,455	1,043
計	5,502	3,949

8 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県あま市	検査装置事業	機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア 長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位である事業毎にグルーピングしております。

検査装置事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来の収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（212,486千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として測定しております。

減損損失の内訳は、機械及び装置116,430千円、工具、器具及び備品5,431千円、ソフトウェア90,358千円、長期前払費用265千円であります。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000	-	-	6,032,000
合計	6,032,000	-	-	6,032,000
自己株式				
普通株式	5,776	314	-	6,090
合計	5,776	314	-	6,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加314株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,131	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,129	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,032,000	170,000	-	6,202,000
合計	6,032,000	170,000	-	6,202,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	6,090	52,000	-	58,090
合計	6,090	52,000	-	58,090

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加170,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加52,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,129	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,719	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,418,716千円	2,254,333千円
現金及び現金同等物	3,418,716	2,254,333

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

情報装置事業における車両(「車両運搬具」)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業債権の回収見込みや生産計画に基づく資金需要等に照らして、必要に応じて資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,418,716	3,418,716	-
(2) 受取手形	414,036	414,036	-
(3) 売掛金	5,355,869	5,355,869	-
(4) 未収入金	120,202	120,202	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	851,749	851,749	-
資産計	10,160,573	10,160,573	-
(1) 支払手形	2,971,745	2,971,745	-
(2) 買掛金	415,264	415,264	-
(3) 未払金	763,548	763,548	-
(4) 未払法人税等	86,400	86,400	-
(5) 預り金	11,086	11,086	-
負債計	4,248,045	4,248,045	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,254,333	2,254,333	-
(2) 受取手形	441,115	441,115	-
(3) 売掛金	6,771,169	6,771,169	-
(4) 未収入金	328,544	328,544	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	835,311	835,311	-
資産計	10,630,474	10,630,474	-
(1) 支払手形	2,795,729	2,795,729	-
(2) 買掛金	343,936	343,936	-
(3) 未払金	870,143	870,143	-
(4) 未払法人税等	28,600	28,600	-
(5) 預り金	13,677	13,677	-
負債計	4,052,088	4,052,088	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価は取引所の価格等によっています。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
(1) 投資有価証券 非上場株式（その他有価証券）	61,540	61,540
(2) 関係会社株式 関連会社株式	-	22,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2．金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,416,668	-	-	-
受取手形	414,036	-	-	-
売掛金	5,355,869	-	-	-
未収入金	120,202	-	-	-
合計	9,306,776	-	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,251,951	-	-	-
受取手形	441,115	-	-	-
売掛金	6,771,169	-	-	-
未収入金	328,544	-	-	-
合計	9,792,781	-	-	-

（有価証券関係）

1. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 22,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	774,556	506,545	268,010
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	774,556	506,545	268,010
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	77,193	80,932	3,739
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,193	80,932	3,739
合計		851,749	587,478	264,270

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額61,540千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	793,170	436,072	357,098
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	793,170	436,072	357,098
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,140	43,191	1,051
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,140	43,191	1,051
合計		835,311	479,264	356,047

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額61,540千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	290,052	153,365	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	290,052	153,365	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	184,973	66,815	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	184,973	66,815	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の100%について確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,613,353千円	2,654,880千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	832,118
会計方針の変更を反映した期首残高	2,613,353	1,822,762
勤務費用	133,722	179,324
利息費用	44,427	12,759
数理計算上の差異の発生額	9,053	14,254
退職給付の支払額	127,569	63,398
退職給付債務の期末残高	2,654,880	1,965,702

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,807,664千円	2,082,172千円
期待運用収益	30,730	35,396
数理計算上の差異の発生額	214,547	312,035
事業主からの拠出額	156,800	170,230
退職給付の支払額	127,569	63,398
年金資産の期末残高	2,082,172	2,536,438

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,654,880千円	1,965,702千円
年金資産	2,082,172	2,536,438
	572,707	570,736
未積立退職給付債務	572,707	570,736
未認識数理計算上の差異	297,650	541,614
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	870,357	29,122
退職給付引当金	870,357	-
前払年金費用	-	29,122
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	870,357	29,122

(4) 退職給付費用及びその他内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	133,722千円	179,324千円
利息費用	44,427	12,759
期待運用収益	30,730	35,396
数理計算上の差異の費用処理額	61,844	53,818
確定給付制度に係る退職給付費用	85,574	102,868

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	36%	36%
株式	58	56
その他	6	8
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.7	1.7
予想昇給率	平成20年11月30日を基準日 として算定した年齢別昇給指 数を使用しております。	平成25年11月30日を基準日 として算定した年齢別昇給指 数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	111,820千円	147,105千円
退職給付引当金	301,143	-
役員退職慰労引当金	17,165	18,258
製品保証引当金	29,714	48,056
工事損失引当金	33,405	7,378
投資有価証券評価損	70,564	64,446
未払法定福利費	17,966	22,821
減損損失	797,779	753,075
たな卸資産評価損	108,268	97,904
繰越欠損金	1,070,225	591,294
その他	18,838	14,230
繰延税金資産小計	2,576,892	1,764,570
評価性引当額	2,489,808	1,607,126
繰延税金資産合計	87,084	157,444
繰延税金負債		
前払年金費用	-	9,202
その他有価証券評価差額金	75,999	88,564
繰延税金負債合計	75,999	97,766
繰延税金資産の純額	11,085	59,677

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	106,408千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,085	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	46,730

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	78.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割等	1.5	2.3
税額控除	0.7	2.4
役員賞与引当金	0.7	1.2
評価性引当額	15.3	115.5
抱合せ株式消滅差益	10.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.8
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	0.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,938千円減少し、法人税等調整額が11,187千円、その他有価証券評価差額金が9,248千円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別のカンパニーを置き、各カンパニーは取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はカンパニーを基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,961,696	1,342,433	14,304,129	-	14,304,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,961,696	1,342,433	14,304,129	-	14,304,129
セグメント利益又は損失()	1,507,866	154,442	1,353,424	626,172	727,251
セグメント資産	8,665,944	876,838	9,542,782	4,570,345	14,113,128
その他の項目					
減価償却費	122,146	46,804	168,951	73,206	242,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,941	135,996	231,937	5,665	237,602

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 626,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 626,172千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,570,345千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,744,659	1,261,682	15,006,342	-	15,006,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,744,659	1,261,682	15,006,342	-	15,006,342
セグメント利益又は損失()	1,719,127	506,688	1,212,439	670,554	541,884
セグメント資産	9,088,406	1,649,459	10,737,866	4,172,042	14,909,908
その他の項目					
減価償却費	145,900	1,970	147,871	75,768	223,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,770	65,229	299,999	112,160	412,160

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 670,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 670,554千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,172,042千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在しているが有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,059,279	情報装置事業
西日本高速道路株式会社	1,878,176	情報装置事業
中日本高速道路株式会社	1,783,256	情報装置事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在しているが有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	3,219,767	情報装置事業
国土交通省	2,078,146	情報装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	全社・消去	合計
減損損失	-	212,486	-	212,486

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,300.76円	1,531.89円
1 株当たり当期純利益金額	139.39円	106.88円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,838,272	9,411,775
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,838,272	9,411,775
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	6,025,910	6,143,910

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益 (千円)	839,957	643,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	839,957	643,266
期中平均株式数 (株)	6,025,926	6,018,814

(重要な後発事象)

1. 事業譲受による企業結合

当社は、株式会社第一メカテックの一部事業を平成27年4月1日に譲受けいたしました。

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	第一メカテック株式会社
事業の内容	産業用電気機器の製造・販売

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社の検査装置事業の開発・販売・サービス面においての一層の強化を図ることができるようになり、開発効率の向上、販路の拡大及び製品のラインアップの拡充に取り組むことで、検査装置事業の事業基盤を強固にするとともに事業の拡大を図ることができるものと考え、事業譲受を行いました。

(3) 事業譲受日

平成27年4月1日

(4) 法的形式を含む事業譲受の概要

当社を譲受企業とし、株式会社第一メカテックの検査装置事業部門(毛呂山事業所)の事業譲受を実施しました。

2. 譲受ける事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	(現金)	180,979千円
取得原価		180,979

3. 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,878千円
固定資産	38,999
資産合計	127,877
流動負債	20,898
固定負債	-
負債合計	20,898

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

74,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点で確定しておりません。

なお、上記2、3及び4の記載は、提出日現在の入手可能な合理的な情報に基づく予定額であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	2,899,387	8,900	10,694	2,897,593	2,457,356	25,719	440,237
構築物	144,577	20,401	1,436	163,542	132,973	5,311	30,568
機械及び装置	592,302	203,042	49,831	745,513	510,167	27,959	235,346
車両運搬具	10,461	2,770	-	13,231	10,441	1,954	2,789
工具、器具及び備品	1,141,749	135,587	73,868	1,203,469	1,064,575	86,272	138,893
土地	1,882,330	-	-	1,882,330	-	-	1,882,330
リース資産	8,668	7,236	-	15,904	3,689	1,640	12,215
有形固定資産計	6,679,478	377,937	135,830	6,921,585	4,179,204	148,858	2,742,380
無形固定資産							
借地権	2,399	-	-	2,399	-	-	2,399
ソフトウェア	359,247	34,222	13,248	380,221	261,213	74,781	119,007
無形固定資産計	361,647	34,222	13,248	382,621	261,213	74,781	121,407

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 七宝工場 89,638千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,300	2,205	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,867	10,986	-	平成28年～35年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,167	13,191	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	2,205	1,880	1,424	1,099

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	442	546	-	442	546
賞与引当金	323,181	454,028	275,026	48,154	454,028
役員賞与引当金	17,200	22,270	14,280	2,920	22,270
製品保証引当金	85,878	128,146	56,501	9,201	148,321
工事損失引当金	96,548	22,545	26,801	69,518	22,773
役員退職慰労引当金	49,610	13,750	5,580	-	57,780

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。
 2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、期首残高と賞与支給額との差額の戻入額であります。
 3. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、期首残高と賞与支給額との差額の戻入額であります。
 4. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、発生見込み額の見直し及び洗い替えによる減少であります。
 5. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、当初見込まれた損失の解消によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,381
預金	
当座預金	581,078
普通預金	1,670,665
別段預金	208
小計	2,251,951
合計	2,254,333

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社協和機械製作所	90,720
名古屋電気株式会社	47,870
エヌディーリース・システム株式会社	29,192
東陽興業株式会社	24,947
極東開発工業株式会社	23,068
その他	225,316
合計	441,115

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	175,890
5月	99,183
6月	96,597
7月	58,395
8月	11,048
合計	441,115

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本高速道路株式会社	1,285,373
国土交通省	833,165
株式会社関電工	533,545
西日本高速道路株式会社	529,440
首都高速道路株式会社	478,959
その他	3,110,684
合計	6,771,169

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,355,869	14,221,649	12,806,349	6,771,169	65.4	155.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
情報装置	1,126
合計	1,126

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報装置	258,048
検査装置	239,874
合計	497,922

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
情報装置	489,933
検査装置	71,510
小計	561,444
貯蔵品	
情報装置	75,340
検査装置	8,883
小計	84,224
合計	645,668

ト 投資有価証券

種類	金額(千円)
株式	896,851

負債の部

イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日垂化学工業株式会社	402,541
ヨシモトポール株式会社	119,797
日本無線株式会社	101,015
株式会社興和工業所	79,430
サンワテクノス株式会社	72,061
その他	2,020,883
合計	2,795,729

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	687,824
5月	595,246
6月	796,513
7月	716,145
合計	2,795,729

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本信号株式会社	56,392
株式会社興和工業所	21,837
株式会社三陽商会	20,520
星和電機株式会社	16,932
株式会社ホトロン	16,740
その他	211,514
合計	343,936

ハ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アマダ	94,037
株式会社オーケーエンジニアリング	45,013
大日通信工業株式会社	44,280
日本地工株式会社	33,966
株式会社アイ・ピー・エス東海	33,458
その他	619,388
合計	870,143

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,935,043	5,291,358	9,472,708	15,006,342
税引前四半期(当期)純利益 及び税引前四半期純損失金額 ()(千円)	601,875	178,803	249,557	637,991
四半期(当期)純利益金額 及び四半期純損失金額() (千円)	610,115	190,843	301,438	643,266
1株当たり四半期(当期)純 利益金額及び1株当たり四半 期純損失金額()(円)	101.25	31.67	50.08	106.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 及び1株当たり四半期純損失 金額()(円)	101.25	69.58	81.96	56.81

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	1株当たりの売買価格に基づき1単元当たりの金額を算定しこれを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第57期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成26年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第58期
第1四半期 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日
東海財務局長に提出 |
| | 第58期
第2四半期 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
東海財務局長に提出 |
| | 第58期
第3四半期 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月6日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成26年7月2日
東海財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成26年11月1日
至 平成26年11月30日 | 平成26年12月12日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成26年12月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年1月14日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋電機工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋電機工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。